

博士学位申請論文要旨  
「貨幣経済と資本蓄積の理論」

石倉雅男

1. 本論文の課題

第2次大戦後に四半世紀以上も続いた資本主義経済の「黄金時代」が終焉を迎えてから、すでに30年余りが経過するなかで、先進資本主義経済は、1990年代後半における金融不安定性の世界的な広がりに伴う負の遺産を持ち越しつつも、規制緩和やグローバル化の名のもとに産業・金融・労働の三者間の対立と協調の関係を絶えず組み直すことによって、新たな構造変化を経験している。産業・金融・労働の三者間での権力関係の再編を伴う資本蓄積と所得分配の構造変化に関する分析視角について、理論史的な視座から考察することが本論文の中心的な課題である。

新古典派経済学の系譜を引く主流派アプローチに対するオルタナティブとしての「政治経済学」アプローチの立場から以上の課題に取り組む場合、資本主義経済の動態に対する従来の分析視角のなかに、旧態依然たる通念が温存されている事例に少なからず直面する。そのなかで最も論争を呼ぶ問題の1つは、貨幣経済へのアプローチである。剰余価値の生産と実現を目的とする  $M-C-M'$  (*Money-Commodity-More money*) 循環（資本としての貨幣の流通）の観点から資本主義経済を特徴づけたのはマルクスであった。ところが、マルクス貨幣論をめぐる従来の議論では、直接交換（物々交換, *Commodity-Another commodity*）と間接交換（単純な商品流通, *Commodity-Money-Another commodity*）の区別に基づいて、貨幣を交換の媒介物としてのみ把握する中立的貨幣観が、マルクスの用語で再説されることが多い。こうした中立的貨幣観のもとでは、予め生産過程で決定された産出量を複数の経済主体が分け合う単純なゼロサムゲームとしての分配関係しか扱うことができず、生産と分配は互いに独立なものとなされる。けれども、本論文で見ると、労働努力の水準をめぐる労働過程の内部で雇い主と労働者の間に起こる利害対立においても、マクロ経済レベルの実現利潤の決定機構においても、生産の決定権を握る経済主体（雇い主、資本家）が同時に、分配上の結果（労働者から引き出す努力水準、実現利潤率）を自分に有利な方向へと誘導するための手段を持つ。この意味で、生産と分配は互いに独立でないというのが資本主義経済の現実である。資本の価値増殖の指標としての剰余価値率（＝剰余価値／可変資本）の概念と、利潤と賃金を所与の付加価値総額からの分け前と見なす古典派経済学の分配率概念との根本的な違いをマルクスが強調したのも、生産の決定権を握る資本家が分配上の結果を自分に有利な方向に誘導しようとする独占的な立場にあることを、彼が見抜いていたからにほかならない。

2. 本論文の構成

$M-C-M'$  循環によって特徴づけられる資本主義経済の動態を解明するためには、貨幣資本の運動に関する資本家の意思決定、および、貨幣資本の利用可能性を左右する非金融部門と金融部門との対立と協調が剰余価値の生産と実現の両側面に及ぼす不可逆的な影響を説明しなければならない。この課題に取り組むために、本論文は第1編「貨幣経済の基礎理論」、第2編「資本主義経済と権力関係」、および、第3編「資本蓄積・実現利潤および負債構造」の3編から構成される。以下では、各編のねらいと各章の骨子を示す。

第1編「貨幣経済の基礎理論」では、資本主義経済の動態を分析するためには、直接交換と間接交換の区別に基づく中立的貨幣観を捨てて、貨幣の存在が経済主体の意思決定に不可逆的な影響を及ぼす非中立的貨幣の分析枠組みが必要とされることを示す。

第1章「政治経済学アプローチと貨幣」では、最初に、ケインズの『雇用、利子および貨幣の一般理論』の準備草稿「雇用の一般理論」における経済システム類型論の検討に基づいて、「貨幣的生産経済」の分析枠組みの基礎になりうるのは、直接交換（物々交換， $C-C$ ）と間接交換（実物的交換経済， $C-M-C$ ）の区別に基づく中立的貨幣観ではなく、財・サービスに対する欲望の充足を目的とする「実物的交換経済」（ $C-M-C$ ）と貨幣的利潤の実現を目的とする「企業者経済」（ $M-C-M$ 循環）との区別に基づく非中立的貨幣観であることが示される。ケインズが示唆するように、貨幣を単なる交換の媒介物と考える中立的貨幣観のもとでは、予め生産過程で確定された産出量を複数の経済主体が分け合う単純な分配関係だけが考察され、生産と分配は互いに独立なものと見なされる。しかし、 $M-C-M$ 循環を特徴とする現実の資本主義経済では、生産の決定権を握る資本家が分配上の結果を自分に有利な方向に誘導しうる立場にあり、生産と分配は互いに独立ではありえない。続いて本章では、ケインズが参照基準とした  $M-C-M$ 循環図式の基礎にあるマルクスの貨幣観は、古典派経済学の中立的貨幣観を克服する手がかりを与えていることを明らかにする。

『資本論』第1部冒頭のマルクス貨幣論は、商品貨幣モデルの制約を受けつつも、等労働量交換に従う価値関係から導かれた一般的等価物としての貨幣機能を、商品所有者の交換行為の観点から貨幣の「独特な使用価値」と位置づけることを通じて、商品価値の貨幣的実現という独自の論点を提出し、古典派経済学の中立的貨幣観を克服する手がかりを与えている。ところが、従来の研究では、直接交換と間接交換との区別に基づく中立的貨幣観を暗黙の前提として、マルクス貨幣論を中立的貨幣観の再説として解釈する傾向が根強い。そこで、本編の第2章と第3章では、『資本論』第1部の価値形態論と交換過程論の再検討を通じて、マルクス貨幣論がけっして中立的貨幣観の再説ではないことを明らかにする。

第2章「商品貨幣と労働価値論 マルクス価値形態論の解説」では、等労働量交換に従う価値関係から出発して、商品に表された労働の二重性格を媒介として、一般的等価物（多数商品に共通な価値の現象形態）としての貨幣の社会的機能を説明する論理的手続きを明らかにする。貴金属に代表される商品貨幣が一般的等価物の機能を担うという価値形態論での結論は、等労働量交換に従う諸商品の価値関係が既知という制約的な前提からの帰結である。従来の議論では、価値形態論の基礎にある労働価値論の理論的意義があまりにも軽視されていたことが指摘される。

第3章「交換過程と貨幣 中立的貨幣観の克服に向けて」では、マルクスの交換過程論における中心論点が、欲望の不一致による交換の行き詰まりに対処するための交換手段の必然性にあるのではなく、一般的等価物としての貨幣の機能が商品所有者の交換行為の観点から貨幣の「独特な使用価値」と位置づけられる点にあることを明らかにする。交換過程論の解釈で見落としてはならないのは、商品所有者の交換行為の観点では、価値形態論での論理的手続きとは異なって、等労働量交換に従う諸商品の価値属性を前提におくことが許されないという点である。商品の価値属性を知るためには、経済全体における産業間の投入・産出関係に関する膨大な情報を必要とするが、こうした情報を個々の市場参加者が瞬時に入手・分析することは不可能だからである。価値形態論と交換過程論をめぐる

従来の理論的混乱の一因は、商品の価値属性に関する以上の論点が正しく理解されなかったことにある。こうして、一般的等価物としての機能から生じる貨幣の「独特な使用価値」を含む分析枠組みのなかで、商品の販売を通じた商品価値の貨幣的実現が市場参加者にとっての無限の目的として位置づけられている点で、マルクス貨幣論は、古典派経済学の中立的貨幣観を少なくとも部分的には克服したと評価できる。ただし、マルクス貨幣論は、商品貨幣モデルの制約を受けるかぎり、剰余価値の生産と実現に基づく  $M-C-M'$  循環の分析枠組みとしては不十分である。商品貨幣だけから成る分析枠組みでは、既存商品の価値の貨幣的実現を説明することはできるが、新規に生産される商品の販売を通じた貨幣的利潤の実現を説明することはできないからである。経済全体における貨幣的利潤の実現を説明するためには、ポストケインズ派の内生的貨幣供給論で指摘されるように、購買力の新規創出を伴う信用貨幣システムの分析枠組みが必要である。

第2編「資本主義経済と権力関係」では、雇い主が労働者からどうやって自分の望む努力水準を引き出すのかという問題を中心として、労働過程の内部においても生産と分配が互いに独立ではありえないことを明らかにする。ボウルズ (S. Bowles) とギンタス (H. Gintis) の「抗争交換 (contested exchange)」モデルは、労働現場への参加資格の決定権を握る雇い主が、労働者による労働努力の発揮態度を自己に有利な方向に誘導するという関係のなかに、雇い主が労働者に対して権力を行使する関係を読みこむ。本編では、「抗争交換」モデルの検討を通じて、資本主義的労働過程の内部における生産と分配の相互依存関係について考察する。

第4章「市場と経済的権力」では、「抗争交換」モデルは、雇い主が労働過程への労働者の参加資格を一方的に決める権限を握ることに注目している点では、交渉の参加主体の構成を所与と考える取引費用経済学・エージェンシー理論とは異なり、「構成的 (constitutive)」性格を持つ政治経済学アプローチであることを明らかにする。たしかに「抗争交換」モデルは、労働努力の発揮態度をめぐる雇い主・労働者間での情報の非対称性に注目する点ではエージェンシー理論と類似した論理構造を持つ。しかし、労働者による努力水準の発揮態度が、雇用関係の外部でも定義可能な主観的な行動様式ではなく、労働過程への参加資格に関する排他的決定権に基づいて雇い主が自己に有利な方向に誘導した行動様式である点に注目しているところに、「抗争交換」モデルの政治経済学的な意義がある。

第5章「政治経済学アプローチの『構成的』性格」では、「抗争交換」モデルの評価をめぐる最近の議論を検討し、資本主義的労働過程における権力関係をめぐる論争点を考察する。ピュラボイ (M. Burawoy)、ライト (E.O. Wright) およびスペンサー (D. Spencer) をはじめとする労働過程論の研究者は、労働者による高い努力水準の発揮は、解雇の脅しや監視によって動機づけられるのではなく、労働過程における雇い主と労働者との間の一定の「同意 (consent)」に基づくものであると主張する。労働現場への参加資格に対する雇い主の決定権が比較的弱い場合 (たとえば、代替的な人材が見つかりにくく、熟練度の高い技術者を雇い入れる場合) には、解雇の脅威や監視を手段とした努力水準の抽出戦略は必ずしも有効でない。しかし、労働努力の発揮に関する誘因の多様性を考慮した場合でも、一方の主体が他方の主体を雇うという社会関係があるかぎり、労働過程への参加資格に関する雇い主の決定権の強さを無視することはできない。サムユエルソンの主張とは正反対に「誰が誰を雇うのか」はいぜんとして重大な意味を持つというのが、本章の結論である。

第3編「資本蓄積・実現利潤および負債構造」では、資本家によって決定される実物投資の大きさが実現利潤の大きさを左右するというマクロ経済的な関係（萌芽的にはマルクス、本格的にはカレツキーやロビンソンが明らかにした投資から実現利潤への決定関係）に基づいて、資本主義経済の全体としても生産と分配が互いに独立ではありえないことを明らかにする。次に、非金融企業と金融機関との利害対立が実現利潤の決定機構に及ぼす影響を考察し、利潤率と利子率が必ずしも単純な逆行関係にはなく、利子率の変化に対する投資と貯蓄の感応性の相対的な大きさによっては利潤率と利子率が同じ方向に変化する可能性もあることを明らかにする。さらに、投資から実現利潤への決定関係、投資資金を調達するために過去に約定された負債残高、および、その負債契約の履行のために必要とされる実現利潤の大きさ、の三者間の関係しだいでは、資本主義経済は、投資の減退による実現条件の悪化と負債構造の脆弱化との悪循環に陥る可能性のあることを明らかにする。

第6章「資本蓄積と所得分配 利潤分配率と貯蓄・投資の関係」では、国民所得が賃金と利潤のみから成り、賃金からの貯蓄はゼロという仮定のもとに、賃金の二面性（賃金財の購入を通じた消費需要の源泉であると同時に、資本家にとっての生産費用であること）、および、発達した信用制度と余剰生産能力・余剰労働力が存在する場合の投資から実現利潤への決定関係を考慮に入れて、利潤分配率（＝利潤／国民所得）の外生的変化が設備稼働率（＝現実の国民所得／潜在的国民所得）と利潤率（＝利潤／資本ストック）に及ぼす影響を分析する。本章では、マーグリン（S. Marglin）とバドゥリ（A. Bhaduri）による資本蓄積と所得分配のモデルを比較静学分析として再構成し、利潤分配率の外生的変化に伴う設備稼働率・利潤率の変化方向が、利潤分配率の変化に対する投資と貯蓄の感応性に依存することを明らかにする。利潤分配率の上昇に伴って設備稼働率も資本蓄積率（＝投資／資本ストック）も上昇するのは、利潤分配率に対する投資の感応性が貯蓄の感応性よりも十分高い場合に限られる。投資から実現利潤への決定関係についてのカレツキーの視点と本章での分析枠組みから推論されるように、資本家階級を全体として見ると、資本家は生産面（実物投資）での決定権を握ると同時に、銀行組織による信用創造を媒介として将来の実現利潤を先取りする形で、分配上の結果（実現利潤の大きさ）を自分たちの投資決定に合わせて調整することができる。この点から、マクロ経済レベルの実現利潤の決定機構においても、生産と分配が互いに独立ではありえないことがわかる。

資本家の投資態度に左右される実現利潤の決定機構には、実物投資の意思決定を行う機能資本家（非金融企業）と、投資資金の融資を実行に関する貨幣資本家（金融機関）との利害対立が関わっている可能性がある。そこで、第7章「資本蓄積と金融 利潤率と利子率の関係」では、利子率の変化に伴って非金融企業の要求利潤率が改訂される関係（利潤費用曲線）と、金融的要因にも左右される非金融企業の投資決意が実現利潤を決定する関係（有効需要曲線）の2つの視角から成るラヴォア（M. Lavoie）の分析視角を再構成して、利子率の外生的変化に伴う実現利潤率と設備稼働率の変化方向について検討する。その結果、利子率の変化が非金融企業の投資態度や金利生活者の貯蓄態度に及ぼす影響の相対的な大きさ次第では、利潤率と利子率との間に単純な逆行関係は必ずしも成立しないことがわかる。利潤率と利子率の関係に対する本章の分析視角は、利子率の決定要因をめぐる「貨幣的分析」と「実物的分析」との間の古くからの対立図式と密接に関わっている。ただし、利子率の外生的変化を資本蓄積・所得分配モデルのなかに導入するだけでは、貨

幣的要因による利子率の決定径路は明らかにならない。そこで、「貨幣的分析」の特徴をより明確にするために、本章の補論「金融政策をめぐる貨幣的分析と実物的分析の対立」では、クルーグマン（P. Krugman）のインフレ目標論の評価をめぐって再浮上した「貨幣的分析」と「実物的分析」との対立図式を、ロジャーズ（C. Rogers）によって提起された「貨幣的均衡（monetary equilibrium）」の分析視角から再検討した。

歴史的時間軸のなかでの資本蓄積過程を分析するためには、投資資金の調達のために過去に約定された負債残高を考慮に入れて、実現利潤の決定機構を考察しなければならない。過去に約定された負債契約が現時点で正常に履行されるか否かを決めるのは、現在における投資の実行額に依存する実現利潤の大きさである。しかも、将来の不確実な期待利潤が現在における投資の実行額を左右する。投資・実現利潤・負債構造のあいだのこうした不可逆的な構造連関は、ミンスキーの「金融不安定性仮説」の中心論点であり、1990年代に日本を含む先進資本主義国で顕在化した金融不安定性を解明するうえで最も重要な分析視角を提供する。そこで、第8章「金融不安定性と有効需要 『負債の逆説』の理論と実証」では、投資の減退による実現条件の悪化と負債構造の脆弱化との悪循環（負債の逆説）が起こる可能性について分析する。その結果、例えば利子率の外生的上昇に伴って投資が減退すると、利潤の実現条件の悪化と負債構造の脆弱化との悪循環が生じ、現実資本の蓄積よりも過去の負債契約の履行を優先しようとする貸し手と借り手の意図に反して、実際の負債比率が上昇する可能性のあることが判明する。もとより、金融的要因が契機となって利潤の実現条件の悪化と負債比率の上昇との悪循環が生じる潜在的可能性が現実の経済に存在するか否かを実証的に検証する方法については、今後の検討課題とすべき点が多い。しかしながら、投資・実現利潤・負債構造の構造連関に注目すると、生産と分配の決定権の所在に起因する資本主義経済の内在的矛盾が浮かび上がる。すなわち、どの資本家にとっても、過去に投資資金の調達のために結んだ負債契約を現時点で正常に履行できるか否かは、投資から実現利潤への決定関係を媒介として、将来の不確実な期待利潤に関する他の投資主体の意思決定に左右される、という関係がそれである。

### 3. 本論文の含意と今後の課題

本論文では、中立的貨幣観、および、生産と分配の二分法の克服が急務であることを最初に確認したうえで、歴史的時間軸における現実の資本蓄積過程の核心に迫ることを目的として、「貨幣経済と資本蓄積の理論」というタイトルのもとに、伝統的な考え方のいくつかに対する根本的な問い直しを提案してきた。もとより、次のような課題が残されている。第1に、信用貨幣を基礎とする経済モデルのうえで剰余価値の生産と実現を説明するための分析枠組みを自ら構築すること。第2に、資本主義的労働過程に内在する権力関係の構造をより厳密に分析し、さらに労働過程以外の領域として特に金融市場における経済主体間の権力関係についての分析視角を得ること。第3に、資本蓄積・実現利潤および負債構造の内的連関に関するより一貫したモデルを構築し、さらに資本蓄積過程に関する実証分析の方法を開発すること。さらに第4に、本稿で得た分析視角を現代経済の制度編成のなかに位置づけること。